



平成 24 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 ニッパツ (日本発条株式会社)
代表者名 代表取締役社長 玉村 和己
(コード: 5991、東証第 1 部)
問合せ先 常務執行役員
企画本部副本部長 八代 隆二
(TEL. 045-786-7513)

上場廃止となった当社子会社に係る決算開示について (株式会社トーπρα)

当社は、平成 24 年 4 月 1 日をもって完全子会社化した株式会社トーπραの平成 24 年 3 月期決算短信 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日) につき、添付のとおり、お知らせいたします。

記

・株式会社トーπρα

平成 24 年 3 月期決算短信

以 上

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 10 日

会社名 株式会社トーπρα 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.topura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 悠一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 南 孝司 (TEL) 0463-82-2711
 (百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	31,602	3.1	913	△17.3	785	△17.1	298	△52.1
23 年 3 月期	30,648	18.9	1,104	189.9	947	265.6	623	60.7

(注) 包括利益 24 年 3 月期 178 百万円 (△70.7%) 23 年 3 月期 611 百万円 (14.5%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	12.17	—	6.2	3.7	2.9
23 年 3 月期	25.40	—	14.0	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 一百万円 23 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	22,089	5,035	21.8	196.74
23 年 3 月期	20,027	4,930	23.7	193.44

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 4,825 百万円 23 年 3 月期 4,746 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	1,191	△1,938	408	4,298
23 年 3 月期	3,001	△866	△1,151	4,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	11.8	1.6
24 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	24.6	1.5

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24 年 3 月期	24,630,000 株	23 年 3 月期	24,630,000 株
② 期末自己株式数	24 年 3 月期	101,234 株	23 年 3 月期	92,798 株
③ 期中平均株式数	24 年 3 月期	24,534,975 株	23 年 3 月期	24,538,369 株

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の成績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを初め新興国において内需を中心とする景気拡大が続いていますが、欧州のユーロ加盟国での財政・金融問題や、タイの大規模洪水の影響によるサプライチェーンの混乱もあり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

国内経済は、東日本大震災における甚大な被害と、原子力問題による電力供給不足により経済活動が大きく制約を受け、欧州金融危機に端を発した急激な円高の影響もあり国内景気は停滞感の強いものとなりました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界では、東日本大震災の影響による供給不足で前半販売が低迷しましたが、後半は増産とエコカー補助金復活等の影響により回復し、新車販売台数は前年度比で増加いたしました。

この様な状況により、当社グループの売上高は31,602百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また収益面では、営業利益は913百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は785百万円（前年同期比17.1%減）、当期純利益は298百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

②業績予想との乖離について

平成23年8月6日に公表した業績予想との乖離について

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	33,200	1,130	1,000	450	18.34
平成24年3月期 (B)	31,602	913	785	298	12.17
増減額 (B-A)	△1,597	△216	△214	△151	
増減率 (%)	△4.8	△19.1	△21.4	△33.6	
前期実績	30,648	1,104	947	623	25.40

乖離の理由

タイの洪水等の影響により売上高が予想を下回り、さらに材料諸資材の値上がりに対し合理化・原価低減活動に努めましたが、営業利益、経常利益が予想を下回りました。

また、法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額を計上したことなどにより当期純利益についても予想を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、22,089百万円で、前連結会計年度末に比べ2,062百万円の増加となりました。このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金等の増加により536百万円の増加、固定資産は、有形固定資産の増加等により1,525百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、17,054百万円で、前連結会計年度末に比べ1,958百万円の増加となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加等により1,723百万円の増加、固定負債は、長期借入金の増加等により234百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、5,035百万円で、前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が224百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金等が144百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、当連結会計年度末は4,298百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,191百万円（前連結会計年度比1,810百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が845百万円、減価償却費が771百万円、売上債権の増加678百万円、仕入債務の増加642百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,938百万円（前連結会計年度比1,072百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,184百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、408百万円（前連結会計年度比1,559百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額321百万円、長期借入金の返済による支出1,001百万円、長期借入による収入1,200百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	21.4	21.9	21.2	23.7	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.3	9.3	12.2	14.5	17.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	3.8	—	2.8	1.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	—	14.4	21.6	9.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株につき3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

②原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

③当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタップねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

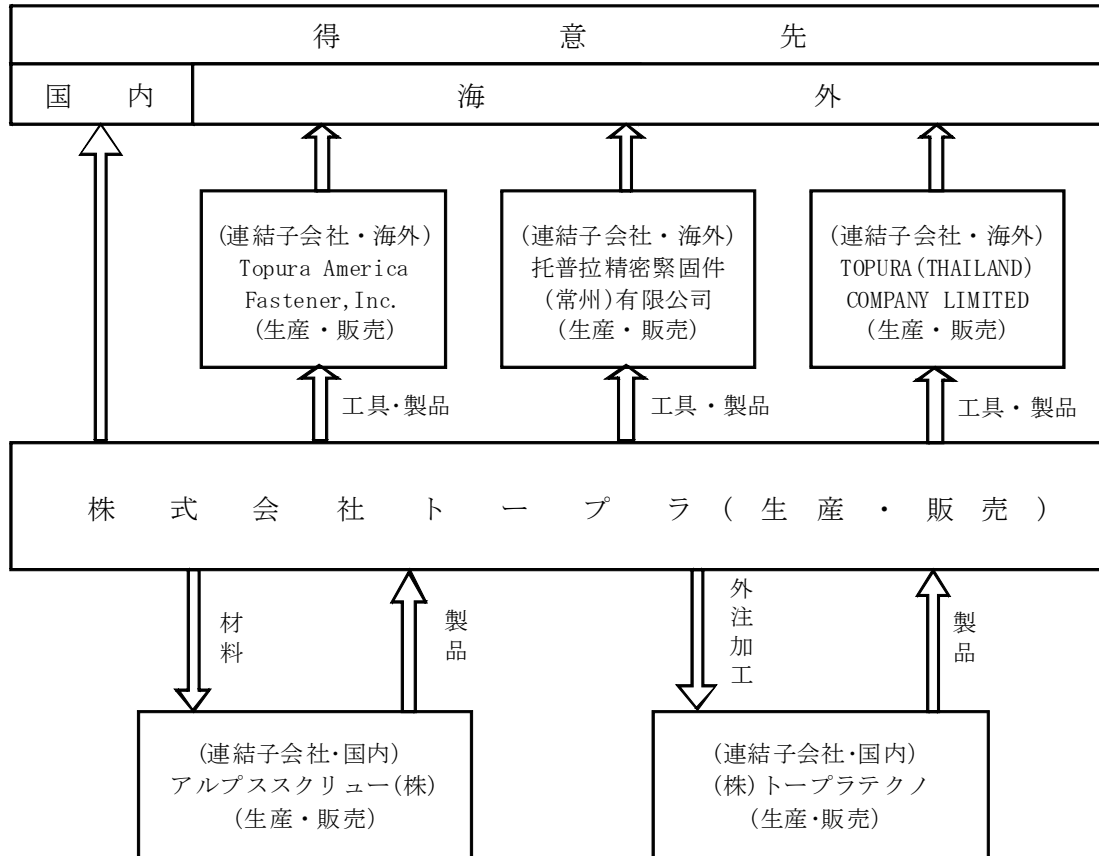
当企業集団は当社と連結子会社5社で構成されており、ファスナー（ねじ）の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社の位置づけは、次のとおりです。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー（ねじ）事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トーブラテクノ アルプススクリュウ（株） Topura America Fastener, Inc. 托普拉精密緊固件（常州）有限公司 TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED (会社総数6社)

(注) 平成24年4月1日付にて、当社は日本発条株式会社の完全子会社となりました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED は平成23年5月12日に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、地球環境保護、コンプライアンス、リスクマネジメントに努め、さらなる発展を期しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針に掲げ、経営資源の効率的活用と継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。経営指標としては、連結経常利益額及び連結経常利益率を目標に努力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は新興国の成長を牽引役に全体的には持続的な回復基調が続くものと予想されますが、中東情勢緊迫化など依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、2013年度までの中期経営計画の基本方針を「企業価値の創造と向上」とし、次の取組みを実行してまいります。

1. 地球環境に配慮した環境経営の実践
2. 世界最高品質の製品をグローバルに供給する生産体制の構築
3. コア技術による新製品、新技術の創出と業容の拡大
4. リスクマネジメントと人財の育成による経営基盤の強化

以上の取組みにより、北米・中国・タイを中心としたグローバル戦略の展開、モノづくり力の向上による体質改善を進め、持続的成長企業への転換を図ってまいります。

さらにCSRの履行と環境経営を実践することにより、ステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	4,298
受取手形及び売掛金	4,695	5,335
電子記録債権	—	26
有価証券	—	61
商品及び製品	1,666	1,728
仕掛品	563	610
原材料及び貯蔵品	1,007	904
繰延税金資産	270	276
その他	116	268
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	12,947	13,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,326	1,620
機械装置及び運搬具(純額)	1,702	2,270
工具、器具及び備品(純額)	152	152
土地	1,997	2,394
リース資産(純額)	73	183
建設仮勘定	495	853
有形固定資産合計	※1 5,749	※1 7,475
無形固定資産		
その他	28	34
無形固定資産合計	28	34
投資その他の資産		
投資有価証券	570	317
繰延税金資産	614	435
その他	141	367
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	1,302	1,095
固定資産合計	7,080	8,605
資産合計	20,027	22,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953	5,337
電子記録債務	—	2,247
短期借入金	189	502
1年内返済予定の長期借入金	※1 821	※1 943
リース債務	21	53
未払法人税等	62	305
賞与引当金	401	465
設備関係支払手形	131	321
その他	887	1,013
流動負債合計	9,467	11,190
固定負債		
長期借入金	※1 4,365	※1 4,415
リース債務	59	140
退職給付引当金	1,128	1,238
役員退職慰労引当金	41	0
長期未払金	—	36
資産除去債務	33	33
固定負債合計	5,629	5,864
負債合計	15,096	17,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,331	1,555
自己株式	△14	△15
株主資本合計	4,685	4,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	108
為替換算調整勘定	△87	△191
その他の包括利益累計額合計	61	△83
少数株主持分	184	209
純資産合計	4,930	5,035
負債純資産合計	20,027	22,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,648	31,602
売上原価	25,638	26,638
売上総利益	5,010	4,963
販売費及び一般管理費	*1 3,905	*1 4,049
営業利益	1,104	913
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	13
その他	77	77
営業外収益合計	89	93
営業外費用		
支払利息	138	127
為替差損	35	36
その他	72	56
営業外費用合計	246	221
経常利益	947	785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	133
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	133
特別損失		
減損損失	—	*3 30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
株式交換費用	—	39
その他	18	2
特別損失合計	52	72
税金等調整前当期純利益	899	845
法人税、住民税及び事業税	57	378
法人税等調整額	184	143
法人税等合計	242	522
少数株主損益調整前当期純利益	657	323
少数株主利益	33	24
当期純利益	623	298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	657	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△41
為替換算調整勘定	△41	△103
その他の包括利益合計	△45	△144
包括利益	611	178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578	154
少数株主に係る包括利益	33	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
当期首残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
当期首残高	707	1,331
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	623	298
当期変動額合計	623	224
当期末残高	1,331	1,555
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
当期首残高	4,062	4,685
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	623	298
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	623	223
当期末残高	4,685	4,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△41
当期変動額合計	△4	△41
当期末残高	149	108
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△103
当期変動額合計	△41	△103
当期末残高	△87	△191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△144
当期変動額合計	△45	△144
当期末残高	61	△83
少数株主持分		
当期首残高	150	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	25
当期変動額合計	33	25
当期末残高	184	209
純資産合計		
当期首残高	4,319	4,930
当期変動額		
剰余金の配当	—	△73
当期純利益	623	298
自己株式の処分	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△119
当期変動額合計	611	104
当期末残高	4,930	5,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899	845
減価償却費	697	771
減損損失	—	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	64
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	138	127
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
有形固定資産除却損	20	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	533	642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	△93
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△243
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	36
その他	121	△46
小計	3,171	1,366
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△137	△125
法人税等の支払額	△45	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838	△2,184
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の売却による収入	—	299
その他	△28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△217	321
長期借入れによる収入	633	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,553	△1,001
リース債務の返済による支出	△13	△37
配当金の支払額	—	△73
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965	△289
現金及び現金同等物の期首残高	3,684	4,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,649	※1 4,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株) トーブラテクノ、アルプススクリュー (株) Topura America Fastener, Inc.、
ト普拉精密緊固件(常州)有限公司、TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED
TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED は平成23年5月12日に設立いたしました。
当連結会計年度より、(株) トーテックを連結範囲から除外し、TOPURA (THAILAND)
COMPANY LIMITED を連結子会社へ加えました。なお、(株) トーテックは前連結会計年
度中に清算完了しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

(3) 持ち分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 一社

3 連結子会社の事業年度に関する事項

Topura America Fastener, Inc. 及びト普拉精密緊固件(常州)有限公司の決算日は12月31
日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係
る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要
な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により、処理し、売却原価は主として移動平均法
より算定しております。)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ……時価法を採用しております。

③ たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用しております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備除く）

平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法を採用しております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物については旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…3～50年 機械装置及び運搬具…4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、翌連結会計年度以降の法定実効税率が変更となります。この税率変更により、当連結会計年度から税効果会計が影響を受け、税金費用は91百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	405百万円	372百万円
土地	1,108百万円	1,108百万円
計	1,513百万円	1,481百万円
このうち担保として財団抵当に供しているものは次のとおりです。		
建物及び構築物	390百万円	359百万円
土地	981百万円	981百万円
計	1,372百万円	1,341百万円
(上記に対する債務)		
長期借入金 (含む1年以内)	4,230百万円	4,457百万円
計	4,230百万円	4,457百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	6百万円
支払手形	—	948百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運送費	1,341百万円	1,268百万円
給与・手当	1,183百万円	1,473百万円
賞与引当金繰入額	268百万円	271百万円
退職給付費用	67百万円	96百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	2百万円
販売手数料	55百万円	52百万円
減価償却費	62百万円	99百万円
研究開発費	254百万円	275百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	254百万円	275百万円
当期製造費用	14百万円	14百万円
計	268百万円	289百万円

※3 減損損失

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	建物・構築物・工具器具備品
場所	神奈川県秦野市曾屋 201 番地
減損損失の金額	30 百万円

(減損損失の内訳)

当社本社建屋は耐震構造上の危険があることから、当社敷地内の別の場所に建設中の新工場に平成 24 年 8 月移転を予定しております。移転後は現本社建屋は解体処理するため当該資産にかかる建物、構築物、工具器具備品の帳簿価格を平成 24 年度減価償却予定額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産・解体予定資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。

(評価金額の算定方法)

換金性はないと判断しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,649 百万円	4,298 百万円
有価証券	—	61 百万円
現金及び現金同等物	4,649 百万円	4,359 百万円

(セグメント情報)

当社グループ(連結及び連結子会社)は単一セグメントのため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	12百万円
退職給付引当金	463百万円	434百万円
賞与引当金	198百万円	201百万円
繰越欠損金	214百万円	106百万円
その他	127百万円	41百万円
繰延税金資産小計	1,022百万円	796百万円
評価性引当額	△25百万円	△17百万円
繰延税金資産合計	997百万円	778百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△103百万円	△59百万円
固定資産圧縮積立金	△8百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△112百万円	△65百万円
繰延税金資産の純額	884百万円	712百万円

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	253	517	264
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	253	517	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	52	41	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52	41	△11
合計	305	558	252

② 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

11百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

—百万円

2 当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	87	263	176
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	87	263	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	52	42	△9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52	42	△9
合計	139	306	166

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
166	133	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

11百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

—百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職共済制度への加入及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,159	△1,379
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,159	△1,379
④ 未認識数理計算上の差異	30	140
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,128	△1,238

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	92	92
② 利息費用	16	18
③ 期待運用収益	—	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8	13
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	116	124
計	116	124

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

3. 確定拠出型年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.7%	1.4%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	193円44銭	196円74銭
1株当たり当期純利益金額	25円40銭	12円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	4,930	5,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	184	209
(うち少数株主持分)	(184)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,746	4,825
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	92	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株(千株)	24,537	24,528

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	623	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	623	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,538	24,534

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月23日開催の臨時株主総会において承認されました日本発条株式会社との株式交換契約に基づき、平成24年4月1日付で株式交換を実施いたしました。

(開示の省略)

関連情報、リース取引、金融商品関係、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。